

名寄市 人事行政の運営等の状況を公表します

④職員の新給・経験年数別平均給料月額

市・一般行政職 (H26.4.1現在)

区分		大学卒	高校卒
初任給		17万2,200円	14万100円
経験年数	10～15年未満	30万円	23万9,600円
	15～20年未満	34万2,800円	29万800円
	20～25年未満	37万1,300円	33万7,600円

⑤一般行政職の職務別職員数 (H26.4.1現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	16人	48人	98人	116人	278人
構成比	5.8%	17.3%	35.2%	41.7%	100%

⑥職員手当の状況 (H26.4.1現在)

退職手当

区分	自己都合	推奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度	52.44月分	52.44月分
その他加算措置	定年前早期退職特例加算(2～45%加算)	
退職時特別昇給	なし(H19年度から廃止)	

※名寄市は北海道市町村職員退職手当組合に加入し、同組合の条例に基づき退職金を支給しています。

期末勤勉手当

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.60月分	1.35月分

特殊勤務手当

区分	全職種
職員全体に占める支給職員の割合	2.9%
支給対象職員1人あたり平均支給額	1万250円
手当の種類	9種類
代表的な手当の名称	危険動物駆除業務など

時間外勤務手当 (H25年一般会計決算)

支給総額	職員1人あたり平均支給額
3,619万7,000円	14万8,959円

その他手当

	支給対象	国の制度との違い
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	借家・借間～同じ 持家～8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	交通機関～同じ 自家用車等～20円/km

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。

また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。

問い合わせ

総務課職員係

☎01654③2111
(内線3324)

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況

区分	退職者数(H25)	採用者数(H26.4)
一般職	27人	16人
技能労務職	—	—

②部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		H25	H26		
一般行政部門	議会	4	4	—	
	総務	61	61	—	
	税務	15	15	—	
	労働	1	1	—	
	農林水産	26	24	▲2	組織機構改編
	商工	10	10	—	
	土木	25	26	1	組織機構改編
	民生	61	59	▲2	組織機構改編
	衛生	20	20	—	
	計	223	220	▲3	
特別執行部門(教育)		123	124	1	
一般会計合計		346	344	▲2	
会計部門 公営企業等	病院	438	439	1	組織機構改編
	水道	15	14	▲1	組織機構改編
	下水道	11	11	—	
	その他	15	16	1	組織機構改編
	計	479	480	1	
合計		825	824	▲1	

2 職員給与の状況

①人件費の状況 (H25年度一般会計決算)

人口(H26.3.31)	2万9,173人
歳出額(A)	209億8,877万1,000円
人件費(B)	33億7,973万円
人件費率(B)/(A)	16.1%

②職員給与費の状況 (H25年度一般会計決算)

職員数(A)	343人	
給与費	給料	13億6,135万2,000円
	職員手当	2億573万8,000円
	期末勤勉手当	4億7,160万2,000円
	計(B)	20億3,869万2,000円
1人あたり(B)/(A)	59万4,000円	

③職員の給与・年齢 (H26.4.1現在)

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	31万2,000円	40.6歳
技能労務職	34万1,900円	44.5歳
大学教育職	45万900円	49.2歳

管理者研修

研修内容	日数・回数	人員
防火管理者講習	2日×1回	9人
安全運転管理者法定講習会	1日×1回	7人

専門研修

研修内容	日数・回数	人員
危険物取扱者保安講習	1日×1回	7人

その他

研修内容	日数・回数	人員
係長会議	1日×2回	68人

③特別研修

研修内容	日数・回数	人員
文化アドバイザー講演会	1日×1回	48人
情報セキュリティ研修(臨時・嘱託職員)	1日×2回	17人
財政学習会	1日×2回	67人
メンタルヘルス研修	1日×1回	57人
運転技術講習会	1日×1回	13人
財務会計審査業務実務研修	1日×16回	47人
まちづくり研修	1日×1回	39人
情報セキュリティ研修(係長・課長職)	1日×1回	7人
職員倫理・接遇研修(臨時・嘱託職員)	1日×2回	46人

6 職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度

加入共済組合	北海道市町村職員共済組合 公立学校共済組合北海道支部
共済組合事業	短期給付(保健給付、休業給付、災害給付等) 長期給付(退職給付、障害給付、遺族給付) 福祉事業(保健・貯金・貸付・物資事業)

厚生制度

(H26予算)

福利厚生事業(名寄市職員福利厚生会に委任)、北海道市町村職員福祉協会 ※詳細は福祉協会HP参照	会員数389人、会費569万2,000円、市交付金287万8,000円 文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
--	---

公務災害発生件数

H25年度	公務災害：1件、通勤災害：1件
-------	-----------------

7 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬

(H26.4.1現在)

(A)	金額	(B)	金額
議長	38万4,000円	市長	86万2,000円※
副議長	33万6,000円	副市長	69万円※
議員	31万円	教育長	60万2,000円※

※月額報酬はH26年5月13日から市長の任期中、市長68万9,600円、副市長62万1,000円、教育長57万1,900円となっています。

期末手当

(H26.4.1現在)

支給時期	6月期	12月期	計
(A)	1.90月分	2.05月分	3.95月分
(B)	1.90月分	2.05月分	3.95月分

8 その他

H25年度において、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ておよび苦情処理はありません。

3 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	38.45時間	
の勤務時間 振り	始業	8時45分
	終業	17時30分
	休憩時間	12～13時
	週休日	日曜日、土曜日
休日	国民の祝日、年末年始(12月31日～1月5日)	

②年次有給休暇の取得状況 (H25.1.1～12.31)

総给与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
14,856日	3,515日	392人	9.0日

4 職員の表彰ならびに分限および懲戒処分の状況

区分	表彰	期間
表彰 分限 懲戒	永年勤続30年…5人	H25.11.1～H26.10.31
	分限処分：休職…23人	H25.4.1～H26.3.31
	懲戒処分：訓告…3人 嚴重注意…1人	

5 職員研修の状況(H25年度)

①一般派遣研修

研修内容	日数・回数	人員
北海道市町村職員研修センター(税務事務研修、財務実務研修など)	2日×14回	19人
全国市町村国際文化研究所(法令実務研修、まちづくり研修)	3～11日×2回	2人
市町村職員中央研究所(管理職研修・水道事業研修)	5日×3回	3人
その他の研修(新任保育士等研修・北海道市町村栄養士連絡協議会など)	1～4日×9回	10人

②集合研修

初任者研修

研修内容	日数・回数	人員
新規採用職員接遇研修(圏域市町村合同研修)	1日×1回	13人
新規採用職員事前研修会(H26年度採用)	3日×1回	21人
新規採用職員研修(採用1年目)	1日×6回	13人
初級職員研修(採用2～3年目)	1日×6回	26人

中級研修

研修内容	日数・回数	人員
わかりやすい文書作成研修(圏域市町村合同研修)	1日×1回	2人
政策形成中級研修(圏域市町村合同研修)	2日×1回	4人
政策法務基礎研修(圏域市町村合同研修)	2日×1回	4人
わかりやすい資料作成研修(外部委託)	1日×1回	26人
政策形成研修(外部委託)	1日×1回	23人
公務員倫理研修(外部委託)	1日×1回	25人
監督者研修(新任係長職)	1日×1回	10人

上級研修

研修内容	日数・回数	人員
退職準備型セミナー(北海道市町村職員共済組合)	2日×1回	17人
ストレスマネジメント研修(圏域市町村合同研修)	1日×1回	3人
管理者研修(新任課長職)	1日×1回	13人